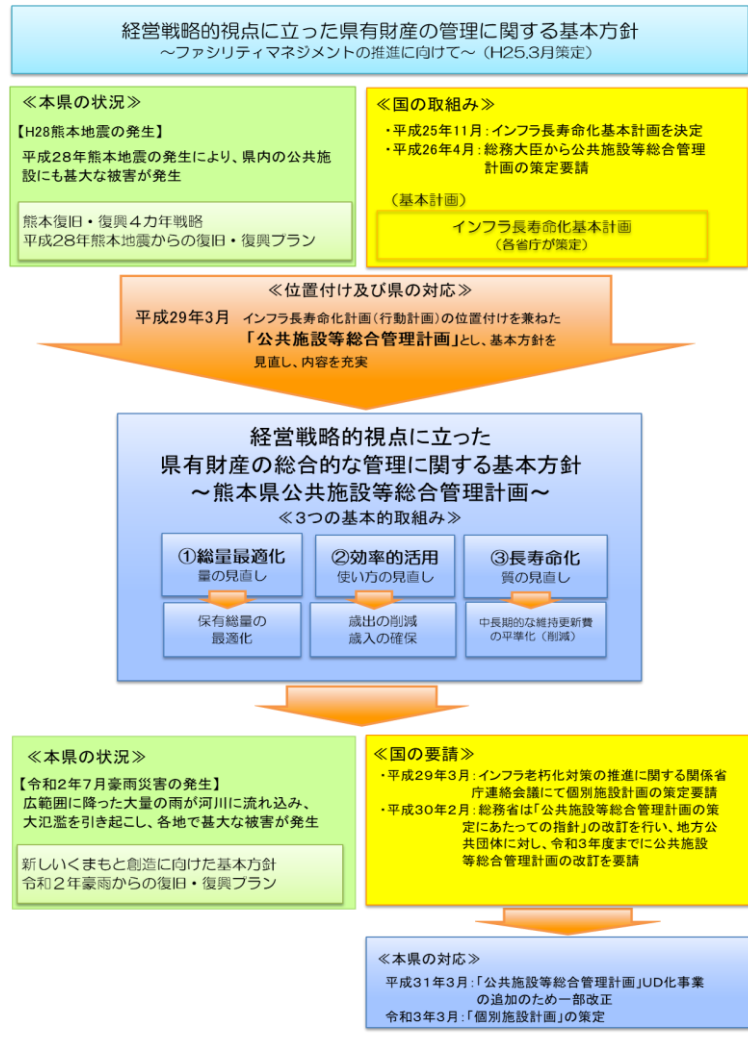


## 1 背景

- ・今後、過去に建設された公共施設等が、大量に更新時期を迎える一方、地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される。
- ・そのため、**総務省**は、各地方公共団体に対し、早急に公共施設等全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化など計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化をするとともに、公共施設の適正な配置を行うために、**現総合管理計画について見直しを行うよう要請**した。
- ・要請を受け、今回、平成30年2月に総務省から示された「総合管理計画の策定にあたっての指針」の改訂を踏まえ、改訂を行うこととする。

## 2 これまでの改訂



## 3 国からの要請内容

### 1 改訂指針で示された総合管理計画に記載すべき項目

- (1)計画期間 (2)過去に行った対策の実績 (3)有形固定資産減価償却率の推移  
(4)維持管理・更新等に係る経費(少なくとも10年以上)
- ①現在要している維持管理経費 ②単純更新した場合の経費  
③長寿命化対策を反映した場合の見込み額 ④長寿命化効果額
- (5)PDCAサイクルの推進等に係る方針

### 2 改訂の時期 令和3年度中

## 4 改訂の主な内容

### 1 計画期間の設定

令和4年度から令和13年度までの10年間

### 2 過去に行った対策の実績

- ・未利用県有地売却(156件)
- ・県有施設の集約化(FM)
- ・職員住宅共同利用化
- ・自動販売機及び売店の公募による一般競争入札の導入
- ・広告掲示の有料化・電子公告媒体の導入
- ・電力調達的一般競争入札の導入
- ・官民連携手法(PPP・PFI)の導入検討
- ・個別施設計画の策定 等

### 3 有形固定資産減価償却率の推移の作成(右図1参照)

### 4 長寿命化効果額の算出(右図2参照)

(10年)▲5,716億円、(30年)▲1兆5,659億円

### 5 PDCAサイクルの推進等に係る方針の作成

本計画の進捗管理については、PDCAサイクル(計画・実行・評価・改善)により、継続的に取組み、概ね5年ごとに見直しを行う。

※長寿命化保全計画の策定に令和4年度から取組む。

図1 <<有形固定資産減価償却率の推移>>

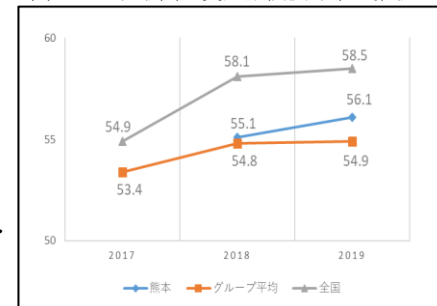


図2 <<長寿命化効果額(10年及び30年)>>

